

2025年12月16日

大阪・関西万博の経済効果検証に関する共同プロジェクト調査

通期レビューについて：APIR Trend Watch No.103

(一財)アジア太平洋研究所

(一財)関西観光本部

(一財)アジア太平洋研究所と(一財)関西観光本部は、2025年の大阪・関西万博の経済効果を検証するため、日本人、外国人も含めた来訪者等を対象に、webアンケート調査、関西国際空港や会場ブースでのアンケート調査等を実施しております。

この度、調査結果を用いて、大阪・関西万博の経済波及効果の検証結果を公表します。

#### 【要旨】

1. アンケート調査から算出した消費単価をみれば、会期後半において上昇がみられた。中でも、買物代の上昇が顕著。関西以外の地域からの来場者が後半増加したこともその一因。関西以外在住者の消費支出は家族ベースでは20万円を上回っている。所得制約が厳しい現況では手ごろな海外旅行といえよう。
2. 来場者と関係者の発生需要を試算すると、2025年推計(1兆404億円)は基準ケース(2024年試算：8,913億円)を上回り、拡張万博ケース(2024年試算：1兆2,411億円)に近い結果となつた。来場者数は想定に届かなかったが、消費単価の上昇が需要増に寄与した。
3. 経済波及効果(来場者消費分)をみると、生産誘発額1兆6,439億円、粗付加価値額9,052億円。結果、万博関連事業費を考慮した総経済波及効果は生産誘発額3兆541億円、粗付加価値額1兆7,107億円となる。
4. 経済波及効果への寄与を日本人と外国人で分けてみると、日本人9,963億円(60.6%)、外国人6,475億円(39.4%)。府県別では、福井県、滋賀県と兵庫県は日本人の寄与が大きく、京都府、鳥取県と奈良県では外国人の寄与が大きい。三重県、大阪府、和歌山県、徳島県は内外バランスがとれている。
5. 検証から得られる含意としては、今回の万博は経済波及効果の一層の取り込みに成功したといえよう。ただし、事前に想定していた拡張万博ケースの規模には至らなかつたことから、関西広域での観光については依然課題が残り、今後の広域観光の一層の磨き上げが必要となろう。
6. 本稿では経済波及効果を短期的な視点からみた。中長期的な観点からみれば、大阪・関西万博の成果を関西、日本の今後の持続的な経済成長に繋げていくためには、ビジネスマッチングや新技術の社会実装により、投資を拡大する企業家精神や政策措置の後押しが必要である。その意味で関西経済反転の種はまかれたが、成果を一層確実なものとするためにも持続的な努力が必要となろう。

※調査内容・レビューの考察詳細「APIR Trend Watch (No.103)」は[こちら](#)から